

申請日 西暦 20XX年 XX月 XX日

一般財団法人日本ソーシャルワークセンター
代表理事 白澤 政和 様

こども家庭ソーシャルワーカー認定資格研修認定申請書

こども家庭ソーシャルワーカー認定資格における研修認定に関して、以下のとおり申請します。

認定申請をする研修		<input checked="" type="checkbox"/> 指定研修 <input type="checkbox"/> 追加研修 <input type="checkbox"/> ソーシャルワーク研修	
実際に開講する際の研修名		こども家庭ソーシャルワーカー指定研修	
実施機関名（代表団体）		学校法人〇〇学園 ●●大学	
実施機関代表者名		◆◆ ◇◇	
実施機関住所等		〒 12-4567 住所：東京都●●区●●1-2-3 TEL：03-XXXX-XXXX FAX：03-XXXX-XXXX ホームページURL：https://www.XXXXXXXXXX	
事務担当者	所属部署	●●部 ●●センター	
	担当者氏名	△△ ▲▲	
	連絡先	TEL：03-XXXX-XXXX FAX：03-XXXX-XXXX	
		E-mail：suzuki@XXXXXXXX	
研修情報の開示方法		<input checked="" type="checkbox"/> ウェブサイト（掲載先：https://www.XXXXXXXXXX ） <input type="checkbox"/> その他（掲載方法： ）	
研修日程		20XX年 ●月 ●日～ 20XX年 ●月 ●日	
研修の申込受付期間		20XX年 △月 △日～ 20XX年 △月 △日	
研修の定員		160人	
連合して実施する団体		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
指定研修管理 システムの 活用方法 （それぞれ該当する 箇所に☑）	受講費等 決済管理	<input checked="" type="checkbox"/> manaable（GMOによる自動決済）※別途GMOとの契約が必要 <input type="checkbox"/> manaable（手動による支払消込） <input type="checkbox"/> manaable以外のシステムを活用	
	研修実施及び 受講者管理	<input checked="" type="checkbox"/> manaableを活用 <input type="checkbox"/> manaable以外のシステムを活用 ※システム名を以下に記載 （ ）	
備 考			

（補足）

- ・全ての項目を記載すること。
- ・「認定申請をする研修」いずれかひとつに☑を入れること。
- ・同一法人（大学や団体）が、複数の指定研修等を実施する場合（同じ研修であっても、複数回実施する場合も含む）は、それぞれ申請書等一式を提出すること。

申請受付日	
備 考	

様式2 研修認定の申請の要件及び添付書類の確認チェックリスト

【研修実施機関の認定基準】

こども家庭ソーシャルワーカー認定資格の指定研修等の実施にあたり、以下のとおり、こども家庭庁告示第14号より児童福祉法施行規則第5条の2の12第2項第7号の規定に基づきこども家庭庁長官が定める基準を満たしていることを申請します。

- ☒ 研修の受講要件が、実施要項「3.受講対象者」に合致している
- ☒ 研修実施期間は、1年度以内に設定されている
- ☒ 実施する研修が、実施要項「2.認定する研修」および「別表1」～「別表3」で掲げる科目と時間数を満たしている
- ☒ 実施する研修の講師は、実施要項「4.認定基準」の(2)-⑥講師要件および「別表4」で掲げる講師要件を満たしている
- ☒ 講習の実施場所が確保されている
- ☐ (追加研修・見学実習のみ)
 - 見学実習の実施にあたり、実施要項「4.認定基準」の(2)-②-(エ)で掲げる指定施設を利用できる
- ☐ 実施要項「4.認定基準」の(2)-⑥講師要件および「別表4」で掲げる講師要件を満たしている講師について、各科目を教授するのに必要な数の講師を確保しており、実施要項「4.認定基準」の(2)-⑦講師の配置基準に沿って配置されている
- ☒ 事務職員を有している
- ☒ 講習の実施関係情報の管理及び維持経営の方法が確実である
- ☒ 講習を受講し、またはしようとする者に対し、講習の内容、講師その他の事項に関する情報を開示しており、その開示した情報が、虚偽また過大なものではない
- ☒ 講習の一部を委託する場合は、その委託を受けた者が、その講習について規則第5条の2の8に規定することも家庭ソーシャルワーカーとなるのに必要な技能等を修得させるために必要な資力、社会的信用及び業務遂行能力を有する者である

見学実習については、見学実習の実施に関連する研修の申請の時にのみ☑を記入すること。

【研修カリキュラム及び実施方法】

- ☒ 実施する研修の実施方法は、実施要項「4.認定基準」の(2)-②各号で掲げる事項を、効果的かつ確実に実施できる
- ☒ 実施する研修が、「指定研修(別表5)」「追加研修(別表6)」「ソーシャルワークに関する研修(別表7)」で示されている各科目の到達目標及び想定される研修内容の例示を踏まえた構成となっている。また、研修時間は、規定時間以上の時間が確保されている。
- ☒ 演習においては、具体的な内容を含む事例等(集団に対する事例含む。)を活用し、複合的な課題への支援を遂行できる総合的かつ実践的な能力の修得に向けた指導等を行うプログラムとなっている。
また、演習は、講義科目で学習した価値・知識・技術を統合して実践的な内容として展開することに留意しつつ、こども家庭福祉の支援において求められる実践的な能力を修得するため、個別指導並びに集団指

導を用いて具体的な援助場面を想定した実技指導(ロールプレーイング、グループワーク、事例検討等)を中心とする演習形態により行うプログラムとなっている

- ☑ 演習は、参集・対面による実施を基本としている。ただし、インターネットを活用したオンライン・ライブで演習を実施する場合は、研修実施機関の責任の下、講師が受講者の参加状況を把握でき、講師と受講者ならびに受講者間の双方向性による演習展開を適切に実施できるなど、参集・対面で行う演習と同等の質を担保する工夫がなされている

- (追加研修・SW 研修のみ)

追加研修・SW 研修申請の時にのみ☑を記入すること

見学実習科目は、参集・対面を基本としている。ただし、「事前学習」と「事後学習」について、インターネットを活用したオンライン・ライブで実施する場合は、研修実施機関の責任の下、講師が受講者の参加状況を把握でき、講師と受講者ならびに受講者間の双方向性による演習展開を適切に実施できるなど、参集・対面と同等の質を担保できる工夫がなされている

- ☑ インターネット等を活用して研修を実施する場合、セキュリティ対策等のインターネット等を活用した研修の実施体制を確保することに留意し、また科目ごとに添削指導を行う、授業の理解度を確認する等、受講者の理解度や受講の姿勢を測ることができる
- ☑ 研修の実施にあたっては、各研修の到達目標及び想定される研修内容の例示にある内容を十分に教授できる教材を使用する

- 【複数の研修実施機関が提供する科目により構成される、1つの研修パッケージで行う場合】

研修に含まれる科目等で切り分けることなく、「指定研修」「ソーシャルワーク研修」「追加研修」の研修ごとに1つの研修パッケージとしている

- 【複数の研修実施機関が提供する科目により構成される、1つの研修パッケージで行う場合】

研修パッケージは、複数の団体(学校、機関など)が連合する連合体で実施する。

- 【複数の研修実施機関が提供する科目により構成される、1つの研修パッケージで行う場合】

連合する団体のうち1つの団体が代表して申請している

- 【認定申請に伴う添付書類】

【複数の研修実施機関が提供する科目により構成される、1つの研修パッケージで行う場合】の項目は、単独で研修を実施する場合は☑は不要。

- ☑ 定款(学校法人においては寄付行為に関する規程)
- ☑ 登記事項証明書(法人の登記に関するもの)
- ☑ 財務諸表(貸借対照表、貸借対照表内訳表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、付属明細書、財産目録、監査報告書など一式)
- ☑ 研修実施年度における事業計画書
- ☑ 研修実施年度における収支予算書
- ☑ 実施する研修の実施要項(案で可)

- 【複数の研修実施機関が提供する科目により構成される、1つの研修パッケージで行う場合】

指定研修等を連合して行うことが確認できる協定書等(案で可)

※その他、提出された申請内容の確認のため、上記以外の資料をご提出いただく場合があります。

その場合は、センターより個別にご連絡を差し上げます。

様式3-1 研修科目の内容・方法・講師等の概要(指定研修)

	指定科目名	実際に開講する科目名	開講日 (補講日)	実施形態 ※演習をオンラインで行う場合は、参集で行う演習と同等の質を担保する工夫を含む	到達目標・授業計画・企画内容など ※研修の具体的内容がわかるもの	使用するテキスト等	講師氏名	講師要件確認 調査番号	
1	こどもの権利擁護(講義)	こどもの権利擁護	○月○日	(実施方法) オンライン・オンデマンド (配信期間) オンデマンド配信により、○月○日～×月×日までは繰り返し視聴可能とする。	テキストの例を使用し、以下の内容を説明する。補助教材は、担当講師が別途用意する。 ・こどもの権利の考え方 ・こどもの権利に関する経緯・歴史 ・こどもの権利に関する条約(国連「児童の代替的養護に関する指針」、出自を知る権利を始めとした権利を含む) ・こどもの権利に関する国内法(児童福祉法) ・こどもの意見表明等支援とアドボカシー ・こどもの権利侵害	・「こども家庭とソーシャルワーカーの施行に向けた具体的運用に関する調査研究報告書別冊」(ソ教連編集)テキストの例 ・社会福祉士養成テキスト「児童・家庭福祉」(中央法規出版)	鈴木 一朗	1	・提出前に、様式3と様式4に記載された講師名、科目等が一致していることを要確認。
2	こどもの権利擁護(演習)	こどもの権利擁護	○月×日	(実施方法) 参集・対面	・受講者を、5人程度のグループに分け、各グループ内でロールプレイやディスカッションを行う ・ロールプレイにおいては、講師から、こどもの権利侵害が疑われるモデル事例を提示し、当事者等の役割を演じたり、それを観察する。 ・ロールプレイ後、各々の立場からの意見や感想を出し合い、ワークシートにとりまとめる ・ワークシートの記載内容を中心に全体で共有する	・「こども家庭とソーシャルワーカーの施行に向けた具体的運用に関する調査研究報告書別冊」(ソ教連編集)テキストの例	山田 太郎	2	・文字がはみ出ることのないよう、セルの幅・高さを調整すること。
		・演習をオンラインで行う場合は、参集で行う演習と同等の質を担保す							

様式3-1 研修科目の内容・方法・講師等の概要(指定研修)

3	子ども家庭福祉分野のソーシャルワーク専門職の役割(講義)	子ども家庭福祉分野のソーシャルワークの専門職としての役割	○月△日	(実施方法) オンライン・ライブ	テキストの例を使用し、以下の内容を説明する。 ・子ども家庭福祉分野のソーシャルワークの専門職の役割(倫理的配慮を含む) ・子ども・保護者に向き合う姿勢(ストレングス、エンパワメント、共感、レジリエンス) ・子ども・保護者との関係性に対する理解(ポジショナリティ、パートナーシップ)と子どもの福祉のための子どもや保護者を中心とした支援 ・子どもや家庭への支援における関係機関と専門職の役割 ・子ども家庭福祉分野のソーシャルワークにおけるスーパービジョン(自己の振り返りや自己覚知・倫理的ジレンマの解決のためのスーパービジョンを含む)	・「子ども家庭とソーシャルワーカーの施行に向けた具体的運用に関する調査研究報告書別冊」(ソ教連編集)テキストの例 ・社会福祉士養成テキスト「児童・家庭福祉」(中央法規出版)	佐藤 花子	3	<div>・SW研修などにおいて、既存の社会福祉士養成科目を活用して行う場合は、「別紙」とし、当該科目のシラバスを添付することも可とする。</div>
4	子ども家庭福祉分野のソーシャルワーク専門職の役割(演習)	子ども家庭福祉分野のソーシャルワークの専門職としての役割	△月×日	(実施方法) 参集およびオンライン・ライブの併用 (実施する上での工夫等) 受講者○人は●●大学講堂(メイン会場)に、受講者◇人は○○会議室(サテライト会場)に、それぞれ参集し、受講する。メイン会場とサテライト会場は、オンライン会議システムにて繋ぎ、同時に同じ内容を教授する。メインとなる講師の他に、サテライト会場に、補助講師を配置する。	・各会場ごとに、受講者を5人程度のグループに分け、各グループ内でディスカッションを行う ・ディスカッションの内容をワークシートにまとめ、提出する。 ・グループでの意見をとりまとめ、全体に発表、共有する ・各グループの発表に伴い、提出されたワークシートを、講師または補助講師が画面共有の機能を用いて提示する	・「子ども家庭とソーシャルワーカーの施行に向けた具体的運用に関する調査研究報告書別冊」(ソ教連編集)テキストの例	佐藤 花子 山田 太郎	3 2	<div>・ひとつの科目で、講師が複数いる場合は、この欄に全て記入。 ・ここに記載のある講師は、全て講師要件確認調書に、講師要件を満たす具体的な理由を要申告。</div>

様式4 講師要件確認調書

講師要件確認調査No.	1	事務局使用欄	
ふりがな	すずき いちろう		
氏 名	鈴木 一郎		
生年月日	1964年 2月 1日 (60歳)		
担当する 科目名	研修区分	科目区分	科目名
	指定研修	こども家庭福祉	こどもの権利擁護 (ア)
講師要件を満たすことが確認できる 具体的内容	現職：〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科 教授 担当科目：社会福祉士養成科目「児童・家庭福祉」を、勤務校では科目「児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度」として開講 担当経験：1994年から現在まで		

・提出前に、様式3と様式4に記載された講師名、科目等が一致していることを要確認。

- ・1シートに一人の講師を記載すること。

●教授経験における記入する項目の例

【現職】

【担当科目】

【担当経験】

[illegible]

・複数の科目を記載している場合、各科目に該当する講師要件が、明確に判別できるよう記載

●大学院の研究領域で申請する場合の記入する
項目の例

【現職】 【取得学位】
【学位論文の題目】 【研究内容】

※論文要旨や目次、単位取得科目等を記載してください。また、学位論文以外に研究業績がある場合は、それも記載してください。担当する講師が「申請する研修科目の到達目標（実施要項別表5～7）の内容を教授できるか否か」を審査しますので、詳細に記載してください。

講師要件確認調書No.	3	事務局使用欄	
ふりがな	さとう はなこ		
氏 名	佐藤 花子		
生年月日	1978年 6月 30日 (41歳)		
担当する 科目名	研修区分	科目区分	科目名
	指定研修	こども家庭福祉とSW	こども家庭福祉分野のソーシャルワーク専門職の役割 (エ)
講師要件を 満たす ことが確 認できる 具体的内 容	<p>現職：社会福祉法人 ○○会 ○○○ホーム（児童養護施設）児童指導員 資格取得年月：2013年4月 社会福祉士 実務経験：2013年4月～2018年3月（5年）社会福祉法人 ○○会 ○○○ホーム（母子生活支援施設）母子支援員 2018年4月～現在（6年6ヶ月）社会福祉法人 ○○会 ○○○ホーム（児童養護施設）児童指導員</p>		

●実務経験における記入する項目の例

【現職】

【資格名と取得年月】

【実務経験】